

# 市議会だより

市民と議員の懇談会開催が決定



平成27年9月6日 とびがもり水車音楽祭 一回せ、鳴らせ、種まきMILL in 飛ヶ森 ー

- 9月定例会報告…………… 2～6
- 決算審査特別委員会報告…………… 7
- 分科会報告…………… 8～9
- 総括質疑…………… 10～11
- 一般質問…………… 12～21  
ここが聞きたい！ 議員18名が市政を問う
- 会派調査研究報告…………… 22～25
- 常任委員会活動報告、常任委員及び議会運営委員紹介… 26
- 市民と議員の懇談会のお知らせ…………… 27

# 一般会計歳出 733億1,598万円 全 特別会計歳出 217億843万円 を認定

## 平成26年度 決算



議場出席者全員で国体ポロシャツを着用し来年度開催される希望郷いわて国体・希望郷いわて大会をPR

### 定例会のあらまし

第53回一関市議会定例会は、8月25日から9月18日までの25日間の会期で開催しました。本定例会では、平成26年度一関市一般会計をはじめ、特別会計など17件の決算審査を行い、すべて認定しました。また、平成27年度一般会計補正予算など、市長提案25件を原案のとおり、認定・可決しました。（詳細は3〜6ページ）

決算審査は、決算審査特別委員会を設置し、委員長に千葉満議員、副委員長に千葉信吉議員を選出し、9月8・9日に総括質疑を行い、その後、4分科会を設置し、審査しました。（内容は7〜11ページ）

また、8月27・28・31日の3日間、一般質問を行い、18人の議員が登壇し、市政を質しました。（詳細は12〜21ページ）

### 決算に対する反対討論・賛成討論

#### 反対討論

（評価できる点）厳しい財政状況の中でも、農産物への放射能汚染対策、高齢者や障がい者の要望にこたえ施設拡充に取り組んだことなど。

（反対する理由）①多くの市民要求は、人口減少対策、教育充実、産業振興・雇用対策と保険・医療である。LCを基軸とする市の施策に「距離」がある②焼却場建設は解決の展望がない③若者の定着のかぎである所得が全国的に低い④保育園の待機児童・特養待機者が多い⑤国保・後期高齢者特別会計も弱者への応援不十分。

#### 賛成討論

市長は昨年3月の予算議会において3つの最優先施策に取り組んだ。①放射性物質による汚染問題については市民の不安解消を図るための取り組みを図った。②高齢化と人口減少社会の対応として移住定住支援を行った。子育て支援については待機児童の解消や子供を産み育てやすい環境づくりを図った。③協働によるまちづくりの推進については現在までに27の地域協働体が設立された。以上の理由から今議会に提案された各会計歳入歳出決算すべての議案に賛成する。

## 議案審査

審議した主な案件は次のとおりです。

### 条例の制定

○一関市暴力団排除条例  
暴力団排除を推進し、市民生活の安全と平穏の確保及び市民経済の健全な発展に寄与することを目的に制定を行った。

市民を守る条文が必要では、県の暴力団排除条例に警察による警戒や保護等について定められている。なお、市においても警察や関係機関と連携し、市民の安全・安心の確保に向けた施策を推進していく。

### 条例の改正

○一関市個人情報保護条例の一部を改正する条例  
国のいわゆる番号法の施行に伴い、当市の個人情報

報の適正な取り扱いについて改正。

### 議員からの質問

議員が個人情報の取り扱いを違反した場合は、最も重いもので4年以下の懲役、もしくは200万円以下の罰金、または、その両方が科せられる。

市として個人番号を独自に利用する計画はあるか。

コンビニでの住民票や印鑑登録証明書などの各種証明書の取得を平成28年

6月から予定している。

○一関市駐車場条例の一部を改正する条例

旧一関市保健センター跡地を城内駐車場として整備したことによる改正。

○一関市浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

市が設置し10年を経過した浄化槽を住宅の所有者等に譲渡し個人の管理とするとともに浄化槽の設置にかかる規定の廃止。

### 議員からの質問

浄化槽の普及が進まないのは、財政負担と人員不足によるものが大きい。PFI（建設・管理・運営を民間の資金、能力を活用して行うこと）により財政負担の軽減につながると思われるが検討したのか。

平成17年度から当市での検討を始め、平成21年度には先進地である紫波町の状況を調査し導入を検討したが、リスクもあり、これを回避することが困難と判断し、導入しないこととした。

### 議員からの質問

条例中に「市民等の責務」として「努めなければならない」と明文化しているが、市民が責任を果たすことにより、トラブルに巻き込まれるおそれがある。

### 9月定例会報告

683万9千円

議員からの質問

○一関市汚水処理施設条例及び一関市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例

補正予算

○平成27年度一関市一般会計補正予算(第3号)

- 歳出の主なもの
・結婚活動支援事業費 120万円
・旧永井公民館等解体工事費 2714万1千円
・固定資産台帳管理システム導入等委託料 2096万4千円
・財政調整基金積立金 9244万円
・市債管理基金積立金 33億1020万9千円
・きのこ原木等処理事業費 5118万6千円
・熱気球を活用した観光推進事業費

請負契約の変更

○一関市立東山中学校校舎大規模改修等(建築)工事
床、壁及び旧ボイラー室の補修の追加などにより工事内容を変更したため、契約金額を変更するもの。
変更前 1億5552万円
変更後 1億6497万2160円

○一関市防災行政情報システム(移動系)整備工事
受注者が下請業者と調整する時期が遅かったことから、工期内の完成が不可能となり、完成期限を延長するもの。
変更前 平成27年7月8日
変更後 平成27年9月18日

議員からの質問

質問 工期の延期により入居予定者の生活に支障はないのか。また、住居予定者への説明は。

答弁 入居予定者へは進捗状況及び入居予定日について8月に説明会を行っている。今後も説明会を開催し、完成後は速やかに入居できるように対応する。

変更前 平成27年11月12日
変更後 平成28年1月29日

○(仮称)西部第二学校給食センター建設(機械設備)工事
学校の冬季休業期間中に工事を実施することとし、全体の工程を見直したため完成期限を延長するもの。
変更前 平成27年11月12日
変更後 平成28年1月29日

財産の無償貸付の変更

一関市総合福祉センターの貸付用地の増

財産の取得

一関市狐禅寺字手負沢地内及び八郎沢地内の土地9170.82平方メートルを新貸工場の用地として一関地区広域行政組合から取得するもの。
取得価格 4915万6千円

指定管理者の指定

・川崎農村環境改善センターの管理運営は、社会福祉法人一関市社会福祉協議会を指定管理者に指定することについて、満場で議決。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の推薦について次の1名を満場で同意した。任期は、平成28年1月1日から3年間。



佐々木公輝氏 一関市弥栄

教育委員会委員の任命

教育委員会委員の任命について次の1名を満場で同意した。任期は平成27年10月から4年間。



小野寺眞澄氏 一関市磐井町

683万9千円

議員からの質問

質問 きのこ原木等処理事業費で落葉層除去委託料の対象者と面積は。
答弁 今回の落葉層除去対象は露地原木シイタケの生産を計画する生産者15名で約2万4千平方メートルである。

質問 放射能に汚染された落ち葉や土砂等を保管しているフレコンバックの劣化による破損が心配される。覆土することで隔離をするのはどうか。
答弁 国や県に対し埋設等の現実的で具体的な対応を示すよう要望しているが回答がない。市としては所有者に対して保管のあり方について協議をしていきたい。

○平成27年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
○平成27年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

意見書

発議第8号 「若手県の医療費助成制度における現物給付の拡充を求める意見書」について
提出者 岡田もとみ
賛成者 石山健、菅野恒信、菊地善孝

岩手県の医療費助成制度における現物給付の拡充を求める意見書

岩手県は、医療費助成制度に現物給付を導入すると、その体制整備を進めており、現物給付については、全国で37都府県、東北でも本県以外が実施していることから一日も早い実施が待たれています。本県の現物給付実施については来年8月とし、対象は就学前と説明されています。県内市町村では深刻化する少子化対策として、子育て支援策の柱に医療費助成制度を掲げ、2014年4月現在、高校生までが5自治体、中学生までが9自治体と、県内自治体の42%に達しています。子どもの健康には、病気の早期発見・早期治療、治療の継続が必要であり、安心して子どもを産み育てられる社会にするために県の制度としての実現が求められています。
よって、次の事項について拡充するよう求めます。

1 本県の医療費助成制度の給付方法に現物給付を早期に導入し、中学校卒業まで拡充すること。
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成27年9月18日

岩手県知事 殿

岩手県一関市議会

※現物給付とは、医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、医療機関が市にその超えた分を請求して市が直接支払うというものです。現物給付により、受診者は医療機関で支払う医療費が自己負担限度額までで済みます。現在は、超えた分を一たん受診者が医療機関に支払い、申請により償還(払い戻し)を受ける「償還払い」となっています。

変更前 平成27年11月12日
変更後 平成28年1月29日

契約金額 5億1126万5520円
完成期限 平成28年2月8日
変更後 契約金額 5億1943万7880円
完成期限 平成28年3月30日

議員からの質問

質問 工期の延期により入居予定者の生活に支障はないのか。また、住居予定者への説明は。

答弁 入居予定者へは進捗状況及び入居予定日について8月に説明会を行っている。今後も説明会を開催し、完成後は速やかに入居できるように対応する。

変更前 平成27年11月12日
変更後 平成28年1月29日

○(仮称)西部第二学校給食センター建設(機械設備)工事
学校の冬季休業期間中に工事を実施することとし、全体の工程を見直したため完成期限を延長するもの。
変更前 平成27年11月12日
変更後 平成28年1月29日

財産の無償貸付の変更

一関市総合福祉センターの貸付用地の増

財産の取得

一関市狐禅寺字手負沢地内及び八郎沢地内の土地9170.82平方メートルを新貸工場の用地として一関地区広域行政組合から取得するもの。
取得価格 4915万6千円

発議第10号 「安全保障関連法案の強行採決に抗議し廃案を求める意見書」について
提出者 千葉信吉
賛成者 佐々木清志、菊地善孝

安全保障関連法案の強行採決に抗議し廃案を求める意見書

安倍内閣は、今国会に、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を前提として、武力攻撃事態法、PKO法など既存の10法を一括して改正する平和安全法制整備法案と新法の国際平和支援法案を提出し、9月17日に参議院特別委員会で行った採決を行ったことに強く抗議する。これらの法案には、国際平和のために活動する他国の軍隊等への後方支援活動等について、自衛隊が活動できる地域が拡大され、武力行使の一体化につながりかねない内容を含んでいる。各種世論調査では、国民の多くは、政府の説明が不十分であるとしており、安倍総理自身も『国民の理解が進んでいない』ことを認めている。去る6月4日に開催された衆議院憲法調査会や9月15日開催の中央公聴会において、与党推薦を含め、参考人である憲法学者や内閣法制局長経験者等が相次いで、今回の法案は憲法違反であるとの指摘をした。このように、最大の問題は、憲法解釈で集団的自衛権の行使容認に道を開くことの憲法判断である。

審議を通じて明らかになったのは、憲法改正をせずに解釈だけで、専守防衛からはみ出す法案の法的不安定さであることは明白である。わが国の憲法は、過去の悲惨な戦争と専制政治を反省し、人々の平和と民主主義の中から生まれ、国民主権主義、人権尊重主義、平和主義を基本原理とし、権力保持者の恣意によることなく、法に従い権力が行使されるべきとの立憲主義を規定している。

歴代内閣は、これまで、憲法上集団的自衛権の行使は、許されないとの見解であったものを、一内閣において解釈変更することは、立憲主義に反するものと言わざるを得ない。戦後70年の今、日本の方針の大転換であるが、主権者である国民を無視して数の力で押し通すことは許されない。民主主義の危機である。よって、国においては、安全保障関連法案を廃案とするよう強く要望する。

平成27年9月18日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
防衛大臣 殿

岩手県一関市議会

# 決議

発議第9号「指定管理者制度の適切な運用を求める決議」について

提出者 沼倉憲二  
賛成者 榎山隆、菊地善孝、岩淵優

指定管理者制度の適切な運用を求める決議  
現在、市が設置する施設（以下「公の施設」という。）の多くは、指定管理者制度により民間団体や地域団体が運営している。もとより、この制度は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設の管理運営について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成15年9月に設けられた制度である。

この制度の導入により市内の公の施設は、多様化する住民ニーズへの効果的、効率的な運営に寄与しているが、より利用者ニーズに対応した施設の運営や周辺環境も含めた管理の適正化、そして労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされることが、当市議会の願いである。については、更なる指定管理者制度の適切な運用のため、次の事項について特段の配慮がなされるよう当市議会として下記のとおり求める。

- 1 指定管理者は、より質の高い施設運営を推進するため、利用者の声や要望を反映したサービスの提供に努めること。
  - 2 指定管理者は、市の施設を指定管理しているという認識のもとに、創意工夫を活かし周辺環境を含む施設管理に努めること。
  - 3 指定管理者は、労働法令を遵守することは当然であり、市も、指定管理者の選定にあたっては、労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう留意すること。
  - 4 市と指定管理者は、常に対等の立場で協議し、指定管理の範囲やリスクの分担、適切な個人情報の保護を具体的に協定書で確認し、市民が安心して施設利用ができるよう連携を深めること。
  - 5 指定管理者は、より高いサービスを提供する一方で絶えず効率的な運営に努め、市はこのために必要な経費を負担すること。
- 以上、決議する。

平成27年9月18日

一関市議会

※1 意見書…地方公共団体の公益に関することに関して議会の意思を意見としてまとめた文書のこと、国会又は関係行政庁に提出することができるものです。

※2 決議…意見書と同じく議会が行う意思形成行為ではあるものの、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することです。意見書とは違い、賛成多数で可決されてもどこかに提出するということはありません。

## 【表決の分かれた案件】

9月定例会の議案件数は、市長提案42件、議員発議3件でした。

議案番号	専決処分について	賛成多数	可	決				
認第2号	専決処分について	賛成多数	可	決				
認第3号	平成26年度一関市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可	決				
認第4号	平成26年度一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可	決				
認第5号	平成26年度一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可	決				
議案第93号	一関市浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可	決				
発議第9号	指定管理者制度の適切な運用を求める決議について	賛成多数	可	決				
発議第10号	安全保障関連法案の強行採決に抗議し廃案を求める意見書について	賛成多数	可	決				
		公明党	緑 清 会	日本共産党 一関市議団	希 望	関 新 会	会 派 に 属 さ ない 議 員	千 葉 大 作
		岩 淵 優	小 岩 寿 一 沼 倉 憲 二 佐 藤 浩 小 野 寺 道 雄 勝 浦 伸 行 佐 藤 雅 子 小 山 雄 幸 千 葉 満 千 田 恭 平 菊 地 善 孝 岡 田 も と み 藤 野 秋 男 石 山 健 菅 野 恒 信 佐 々 木 清 志 菅 原 啓 祐 佐 藤 弘 征 岩 淵 善 朗 千 葉 幸 男 千 葉 信 吉 金 野 盛 志 榎 山 隆 橋 本 周 一 岩 淵 一 司 佐 々 木 賢 治 那 須 茂 一 郎 及 川 忠 之 武 田 ユ キ 子	議				
認第2号		○	○	○	○	○	○	○
認第3号		○	○	○	○	○	○	○
認第4号		○	○	○	○	○	○	○
認第5号		○	○	○	○	○	○	○
議案第93号		○	○	○	○	○	○	○
発議第9号		○	○	○	○	○	○	○
発議第10号		×	×	×	×	×	×	×

※議は議長、○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席になります。

# 決算審査特別委員会

決算審査特別委員会は、各分科会を含め4日間にわたって開催し、「平成26年度一関市一般会計決算」ほか、決算関係等の議案の審査を行いましたのでお知らせいたします。

8月25日の本会議において決算審査特別委員会が設置され、平成26年度一関市一般会計歳入歳出決算について「ほか18件の審査が付託されました。」

9月10日、11日には各分科会が開催され、慎重審査し、9月16日の特別委員会において、各分科会における審査の報告を求めました。各分科委員長の報告を待つて、当委員会としての結論を得るため採決を行いました。

審査は、8月25日、9月8日、9日及び16日の4日間にわたり委員会を開催し、市長、教育委員会委員長、監査委員、農業委員会会長の出席を求めました。8月25日の委員会において、正副委員長の互選を行い、委員長には私が、副委員長には、千葉信吉委員が選任されました。その後、関係各部長から補足説明を受けました。

その結果、一般会計歳入歳出決算の認定、国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定の3件は賛成多数で、他の16件は満場で認定すべきものと決しました。

9月8日、9日には総括質疑を行い、14名の委員が質問に立ちました。その後、直ちに常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る決算認定議案を分割付託しました。

決算審査に当たり、最少の経費で最大の効果を上げられるよう予算執行がされたかどうか、議会における予算審議の趣旨が十分に生

## 決算審査特別委員会

委員長 千葉 満



かされたか、予算の執行は適期にしかも住民本位にされたかどうか着眼すべき点は多々あったと思います。

当委員会総括質疑や分科会での審査の際に交わされた質疑内容に十分に意を配すよう市当局に望むものです。

## 総務分科会

委員長 千田 恭平

●ふるさと寄附金の状況は。128件あり2000円相当の特産品を何種類かの中から選んでいただき届けている。26年度は最高額200万円の方が一人いた。

●入札の不調の状況は。

26年度は、入札件数593件のうち108件、18・2%。金額要件による不調が70件、取りやめとなったものが38件で、これは、参加業者が少数だったというものなどである。27年度は、7月末現在で入札件数168件のうち不調は17件、割合は10・1%で前年度よりは少なくなっている。

●川崎支所の庁舎建築が遅れた要因は。

材料として地域産材を使用するという特色をもたせようとスタートしたが、その確保に



川崎支所開所式

時間を要し、地域内だけで調達できなかった。構造材についても地元材を使うということで、かなりの量を要し、それが常に市内にストックされている状況にはなかった。

●選挙の投票率向上に向け、終了時間は午後6時に統一したのか。

その都度選挙管理委員会で決定するものであり、ここ最近の選挙は午後6時で市内の全域の投票所が同一の時間で終了している。

●救急活動について県際、宮城県との連携は。

26年度中、登米市民病院への直接搬送が4件、栗原中央病院が2件、若柳病院が17件、気仙沼市立病院が47件、大崎市民病院が1件である。それぞれの消防本部とは年度当初から消防職員による会議をもち打ち合わせを行うとともに、基幹病院である磐井病院が救命士の教育で同じ実習をするなど連携を図っている。

## 建設分科会

委員長 千葉 幸男

●生活道路（その他市道）の改良率、舗装率は。また、道路整備の要望件数はどのくらいあるのか。

生活道路（その他市道）の改良率は42・0%、舗装率は39・6%になっている。

道路整備の要望件数は、平成26年4月1日現在で、歩道設置も合わせると388件いただいている。その中で、現在実施中のものが88件、未実施が300件となっている。

●木造住宅耐震診断の受診件数は。また、耐震診断の結果は。

市では木造住宅耐震診断事業を平成18年度から実施している。平成18年度から平成26年度までの実績は、合併前の旧藤沢町分を含め647戸。

耐震診断をするほとんどが耐震性のない建物と診断される。市の補助事業で木造住宅耐震改修工事助成事業を行っており、その事業を利用して耐震改修された方の実績は平成19年度から平成26年度までで90件。

●簡易水道全体の有収率は。また、有収率の高いところと低いところでは、どのくらいの差があるのか。

簡易水道事業特別会計における簡易水道全体の有収率は平成26年度末現在で、70・8%。有収率の高いところは東山地域の大本簡易水道で93・1%、低いところは川崎簡易水道で50・5%。

●平成26年度末で浄化槽の設置基数は計画基数に対してどのくらいか。また、今後の計画は。

平成26年度末の設置基数の状況は、計画基数に対して約半分に届くくらい。今後は概成10年（平成38年）を目指していく。



改良工事を行っている生活道路

## 決算審査特別委員会 分科会報告

●就職ガイダンス、Uターン就職事業の成果は。

ふるさと就職ガイダンスを通じて、地元採用が16人であったが、地道な活動を繰り返していくことが、地元での人材雇用につながるかと考えている。最近の有効求人倍率が1・23倍で、人手不足の感が強くなっている印象である。Uターン、Iターン、Jターンも含めて、希望就職等のマッチングはあるが、働ける環境になっっている。

●観光事業費を利用して、様々な事業を行っているが、観光客入込み数の状況。また、真湯温泉センターの状況は。

26年度の市全体の観光入込み客数は、210万977人で、前年比3・7%増である。真湯温泉は、当初4万5000人の積算で指定管理をお願いしたが、26年度は2万5819人であり、当初計画とは大分かけ離れた数字になっている。

●利用自肅牧草等処理円滑化事業



遮水シートに覆われたほだ木

## 産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

で、代替え飼料により事故を起こしている事例があるが実態は。

農協等に確認し、情報を確認している。実態調査はこれからであり、飼料の供給状況も併せて調査し、対応したい。

●きのこ原木処理事業の状況と今後の計画は。

きのこ原木は、遮水シートで覆い、ほだ場の林縁に一時保管しているが、多くは腐敗腐食が始まり、全重量が少なくなり、少ししぼんだような状況になっている。汚染されたほだ木については、焼却処理をするというのが一貫した方針である。

## 教育民生分科会

委員長 佐々木賢治

●重度障がい者の保護者の願いは「日常生活で健常者の子供達と関わる機会を持たせたい」であり、福祉関係と教育の連携を図れないか。

連携では平成27年度から「発達の状態に応じ、就学を適切な場所・形態を」ということで幼児期の特別支援コーディネーターを配した。教育委員会とは毎週定期的な小・中学校の支援コーディネーターと連絡調整会議を開催している。

●放射線健康相談で、現時点で甲狀腺検査は必要ないとしているが、今後子供達の健康をどう守るのか。

甲狀腺検査は医学的・科学的知見に基づいた専門家の意見を十分尊重すべきと認識しており、今後とも国や福島県の調査結果を注視していく考えである。

●統合による新校舎建設がされているが、以前から指摘のオープンスペースをどう考えているか。

隣の声が聞こえ落ち着かず、あえて仕切りを作ったりしているのはわかってきた。技術的にできるこ

●認定こども園への移行は私立が早く、公立ではなぜ遅いのか。

私立は、今後の児童数の確保と早く、公立ではなぜ遅いのか。私立は、今後の児童数の確保と重要なことあり、経営面の検討が重点的になされたのだと思う。市でも施設の維持管理や人件費の面から検討していくものである。



一関市立藤沢こども園

●病院事業運営の課題は何か。

医師・看護師・介護職と様々なコメディカルの人材確保は引き続きの課題である。また、国の公立病院の改革ガイドラインや県の地域医療ビジョンに基づいた、病院のあり方の経営計画の作成等である。

# 総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成26年度の決算を審査するため、昨年度に市で行ったさまざまな事業について質疑をしました。質問者は、岩淵優、小岩寿一（公明党）、沼倉憲二、小野寺道雄、勝浦伸行、小山雄幸（緑清会）、菊地善孝、藤野秋男、石山健、菅野恒信（日本共産党一関市議団）、岩淵善朗、千葉信吉、金野盛志（希望）、岩淵一司（関新会）の14名の委員であり、主な質疑は次のとおりです。

## 防災・放射能対策

**質問** 土砂災害ハザードマップ作成、看板設置の状況は。また、地域別の箇所数は。

**答弁** 県が示した土砂災害危険箇所は合計で1415カ所、うち県が土砂災害防止法に基づき平成26年度末までに指定したのは266カ所。この中で129カ所

	一関	花泉	大東	千厩	東山	川崎	合計
区域指定箇所数	94	58	38	20	47	9	266
ハザードマップ作成箇所数	52	11	22	8	27	9	129

地域別の区域指定箇所数及びハザードマップ作成箇所数（室根、藤沢地域は該当なし）

について当市で土砂災害ハザードマップを作成し、危険箇所のある行政区内の全世帯へ配布している。周知看板は平成15年度から26年度までに272カ所について設置している。地域別の箇所数は上段の表のとおり。

**質問** 放射線健康相談等事業の検査委託内容は。

**答弁** 放射性内部被ばく健康調査については、子供の内部被ばくの実態を明らかにするとともに不安の軽減を図るため、ゲルマニウム半導体検出器による尿中の放射性物質検査を実施し、検査核種として、ヨウ素131、セシウム134、セシウム137、カリウム40の検査を行った。平成26年度は394名の検査をし、全員が不検出であった。

**質問** 尿検査より甲状腺検査のほうがよいのでは。

**答弁** 甲状腺検査は、甲状腺がんの早期発見に有効であるが、尿検査は、放射性物質の体内濃度を把握し、健康状態を把握する上で有効である。また、尿検査は、放射性物質の体内濃度を把握し、健康状態を把握する上で有効である。また、尿検査は、放射性物質の体内濃度を把握し、健康状態を把握する上で有効である。

**質問** 汚染されたたきご原木中間処理はどのように行うのか。

**答弁** ほだ木の中間処理は、仮設焼却炉を設置し農林業系廃棄物を焼却処理することについて関係する住民の皆さんのご理解を得られるよう努めているところである。国・県から示されているガイドラインから現時点では焼却・埋め立てによる処分が最も安全性答弁が高いと判断している。

**質問** 学校規模適正化推進事業で室根地域の小学校統合検討経過は。

**答弁** 平成32年度まで複式学級が発生しない見込みで

## 学校統合

**質問** 統合東山小学校、現校舎の利用は考えていないか。

**答弁** 現校舎は、文部科学省の国庫補助における基準面積に不足しており、一部は仮設校舎で対応している。当面、面積不足が続くことや、校舎整備の国庫補助の採択要件が統合後おおむね6年以内の建設となっていくこと、校舎建設後42年を経過しRC造の耐用年数の47年に近づき、早急な建替えを検討しなければならぬ時期にもなっていることから、平成32年4月の供用開始を目標に整備を進める。

## 健康・介護

**質問** 介護担い手育成事業の概要と評価は。

**答弁** 主婦（夫）や団塊の世代、潜在有資格者など介護に関心のある方を対象として、6時間5回コースの「実践介護教室」を実施し、うち1回は一般の方も参加できる公開講座とした。この講座は資格取得に直接つながらないが、終了

時のアンケートで「家族介護に生かしたい」、「習得した技術を生かすためにボランティアから始めたい」など意欲的な意見もあり、介護の担い手となるきつかけづくりとして効果があつたと考える。

**質問** がん検診の受診率は、また、受診率向上のための取り組みは。

**答弁** 胃がん検診22・5%、子宮がん検診29・2%、肺がん検診26・2%、乳がん検診33・1%、大腸がん検診30・5%。受診率の推移については乳がん検診を除いて、前年度より上回っており、年々向上している。国のがん検診の受診率目標は50%であり、市としても土曜日や日曜日の実施、循環器系健診との同時実施、子育て世代の方が安心して検診を受けられるよう託児サービスの実施などに取り組んでいる。

び今後の建て替え等の整備計画は。

**答弁** 市営住宅などの建て替えについては、現時点で具体的なものはないが、老朽化した住宅を多く抱えていることを踏まえ、人口の推移と高齢化や、民間賃貸住宅の状況等を勘案し、今後の方向性を検討する。入居率は左の表のとおり。

	一関	花泉	大東	千厩	東山	室根	川崎	藤沢	合計
住宅管理戸数	598	85	101	50	83	48	32	55	1052
入居戸数	587	83	99	50	82	48	32	55	1036
入居率（%）	98	98	98	100	99	100	100	100	98

地域別の市営住宅入居率

**質問** 個人市民税や法人市民税の滞納者のうち、生活の実態が生活支援にあたる場合の対応は。

**答弁** 滞納者の生活実態については、納税相談等の機会に把握し、滞納の主な要因が生活困窮と考えられる場合は、生活保護等の相談を担当する福祉課に引き継ぎ、生活保護の開始または廃止等となった場合はその都度連絡を受けることとしている。滞納者の生活実態に応じて徴収猶予等の必要な措置を取っている。

## 税の滞納

セス状況と利用者の声は。

**答弁** アクセスは平成25年度は1万1113件、平成26年度は約1・6倍の1万7501件。その中でも空き家バンクに関する問い合わせが多く、関心が高まっていると考える。新規物件を公開した翌日の問い合わせを受けることもある。

**質問** 市営住宅の入居率及び

**質問** 移住定住整備事業の促進を図るための応援サイト「あばいん一関」のアク

## 会議等出席状況

7月から9月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総回数	岡田もとみ	菅野恒信	菅野恒信	佐々木賢治	小岩寿一	岩淵優	及川忠一	那須茂一郎	佐藤浩	勝浦伸行	沼倉憲一	菊地善孝	藤野秋男	橋本周一	千葉信吉	金野盛志	岩淵善朗	千葉幸男	小野寺道雄	千葉満	千田恭平	石山健	岩淵一司	桐山隆	佐藤弘征	武田ユキ子	佐々木清志	菅原啓祐	佐藤雅子	小山雄幸	小野寺道雄	千葉大作					
本会議	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
決算審査特別委員会	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
決算審査特別委員会 総務分科会	1						1					1	1									1			1													
決算審査特別委員会 産業経済分科会	1					1					1		1	1													1											
決算審査特別委員会 建設分科会	1						1													1			1															
決算審査特別委員会 教育民生分科会	2	2	2	2				2	2									2		2							2											
総務常任委員会	2							1				2	2			2						2			2													
産業経済常任委員会	1					1					1			1	1		1										1											
建設常任委員会	1						1														1		1															
教育民生常任委員会	1	1	1	1				1	1									1		1							1											
議会報編集特別委員会	3		3			3			3	3						3	3	1				3																
U・L・C誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0		
放射能被害対策特別委員会	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
議員全員協議会	3	3	3	3	2	3	2	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
議会運営委員会	8										8	8	8																									

# 市政課題で活発な論戦

第53回定例会の一般質問は8月27日、28日、31日の3日間、18人の議員が登場し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

## 8月27日(木)

### 佐々木清志 議員

- 1 農業振興への展望について
- 2 「いじめ」問題への対応について
- 3 住民要望への現場主義での対応について

### 千田 恭平 議員

- 1 いじめ・不登校の現状と対策について
- 2 避難行動要支援者対策について
- 3 市施設の運営について
- 4 千厩地域統合小学校建設の進捗状況について

### 橋本 周一 議員

- 1 学校におけるいじめ対策について
- 2 不登校児童生徒について
- 3 児童虐待の現状と対応について

### 小岩 寿一 議員

- 1 自治体のオープンデータ推進の取り組みについて
- 2 健康増進対策について
- 3 図書館の利活用について

### 那須茂一郎 議員

- 1 汚水処理について
- 2 排煙の放射性物質の検査について

### 菊地 善孝 議員

- 1 戦争法案（国際平和支援法、平和安全法制整備法）に対する市長の見解について
- 2 しいたけ振興の具体的な取り組みについて
- 3 砂鉄川水系の治水、治山対策の進捗状況について

## 8月28日(金)

### 岩淵 善朗 議員

- 1 新総合計画での教育、文化について

### 沼倉 憲二 議員

- 1 農業振興と農業基盤の整備について
- 2 道路整備の推進について

### 槻山 隆 議員

- 1 市の農業振興策について

### 岩淵 優 議員

- 1 子育て支援について
- 2 選挙の投票率向上等について
- 3 地域づくりについて

### 藤野 秋男 議員

- 1 地域医療の充実策について
- 2 国保税の軽減策について

### 千葉 信吉 議員

- 1 須川の火山対策について
- 2 市民センター化と地域協働体について

## 8月31日(月)

### 佐藤 浩 議員

- 1 公共施設のトイレの洋式化について
- 2 I L Cの取り組みについて

### 岡田もとみ 議員

- 1 「いじめ」問題の対応策について
- 2 ごみ焼却場問題の住民合意について
- 3 集団廃品回収事業の改善について

### 金野 盛志 議員

- 1 中東北拠点都市の形成についての広域的連携について

### 勝浦 伸行 議員

- 1 上下水道事業、汚水処理率向上について
- 2 今後の図書館運営について
- 3 スポーツ振興、岩手国体開催に向けた取り組みについて

### 石山 健 議員

- 1 地域経済振興策について
- 2 マイナンバー制度問題と課題について

### 菅野 恒信 議員

- 1 市民の願いにこたえる第3次一関市行政改革大綱及び集中改革プランの策定について

## 議会日誌

19日	16日	13日	9日	7日	5日	10月	25日	18日	17日	9日	3日	8月	29日
放射能被害対策特別委員会 管事務調査	産業経済常任委員会 建設常任委員会 議会編集特別委員会 議員全員協議会 議会運営委員会 放射能被害対策特別委員会 産業経済常任委員会 建設常任委員会	北上川上流改修期成同盟会合同 要望会											



- 農業振興への展望は
- 「いじめ」問題への対応と対策は
- 住民要望への現場主義での対応は

佐々木清志 議員

**質問** いじめの問題への対応は  
校の実態は。  
**答弁** 本年度現時点で小学校9件、中学校16件報告され、解消されている事案は12件で継続支



一関産品をアピールするイベント

**質問** 和牛繁殖雌牛減少に歯止めを  
騰で「いわて南牛」を生産する  
肥育農家にも打撃が及び、和牛  
産地として危惧される。対策を。  
**答弁** 転作田の活用で経費節減  
を図り、後継者育成に取り組み、  
いわて南牛のブランド力を県内  
外に発信して、拡大志向の畜産  
農家のやる気を喚起し、助成事  
業等で生産に伴う負担の軽減を  
図っていく。

**質問** いじめ問題等に我々地域  
援中は4件ある。不登校は26年  
度、小学校16人、中学校74人  
ある。  
**質問** いじめ問題等に我々地域  
社会はどう向き合うべきか。  
**答弁** いじめ防止は社会総がか  
りで取り組むとするいじめ防止  
対策推進法はあるが、根本的に  
は、弱い者いじめはしない。ひ  
きょうな行動はしない。そうい  
う当然の社会規範、これを地域  
や家庭、学校など、あらゆる所  
でしっかりと根付かせていくこ  
とが長期的にみていじめ防止の  
根底だと思ふ。いじめ問題対策  
連絡協議会で対応に努めている。



- いじめ、不登校の現状と対策は
- 避難行動要支援者対策は
- 千厩地域統合小学校建設の進捗状況は

千田 恭平 議員

**質問** いじめ、不登校の現状と対策は  
市内の小中学校のいじめ  
について現状と対策を伺う。  
**答弁** いじめの発生は本年度現  
時点で16件、うち解消事案は12  
件、継続支援事案は4件。早期  
発見は担任のみならず、学校  
外の部分も吸い上げながら疑わ  
しいものを含め対応していく。  
**避難行動要支援者対策は**  
**質問** 本年2月と7月に避難行  
動要支援者の説明会が開催され  
た。要支援者対策について伺う。  
**答弁** 対象者は、身障者や精神  
障害の手帳の交付を受けている  
方、介護保険の要介護3以上な  
どで、要件を定め、基礎名簿を  
作成したが、その掲載者は6月  
時点で4756人。うち個人  
情報提供の同意のあった方が  
1817人で、消防団、民生委  
員、自治会長や区長などに名簿  
の提供を行っている。他方、同  
意しないという方は1497人  
老人保健施設などに入所し、地  
域からの支援は必要ないと回答  
の方が1056人。名簿はあら  
かじめ自力での避難が困難な方  
を把握し災害発生時の迅速な支  
援を行うために作成している。



統合小学校の建設が予定される旧千厩高校跡地



○汚水処理方法の再検討は  
○排煙からの放射性物質は大丈夫か

那須茂一郎 議員

**質問** 水洗化の促進は負担の増加に  
**質問** 水洗化率の促進という方針の元に、下水道への接続を行っているが、やれる世帯はもう接続をしている。接続をしていない世帯は、多額の接続工事をして余剰がない、改築や、新築の時期と一緒にためらっている。下水道が敷設されている、町場は商店街の経済的落ち込みが激しい。接続した世帯でも使用料で苦しんでいる世帯も多い。これらの地域に負担増を求めるのは問題ではないか。また、水質改善につながるというが、放流水1立方センチメートルの中に大腸菌群が3千個含まれていても許容範囲だ。毎回の使用毎に約10リットル放流される、その中に大腸菌群数が無限大環境にできる。BODの問題もある。これらが許容範囲というが問題はないのか。下水道、合併浄化槽方式は、行政、住民、環境に負担がかかり過ぎる。費用の面、環境の面、住民負担が少ない方策を考える時期ではないのか。



汚染牧草を焼却している大東清掃センター

**回答** 現在の下水道、浄化槽方式が最適と考えており、多額の費用を投資して下水道を整備している。この普及に努めている。少子化高齢化等で将来経営的にも厳しい面が想定されるので、経営基盤の強化に取り組んでいく。  
**放射性物質は大丈夫か**  
**質問** 大東清掃センターで放射能汚染牧草を焼却しているが、周辺の汚染が心配だと住民からの声がある。排ガスからの排出は問題ないのか。  
**回答** 施設周辺の4カ所で測定している空間放射線量は、焼却前より低下している。問題ないと考えている。

一般質問



○戦争法案に対する市長の見解は  
○しいたけ低温倉庫への補償策は  
○摺沢地区の治水・治山対策は

菊地 善孝 議員

**質問** 住民の安全、安心の大きな脅威となる同法案に対して、明確に反対を表明している市長の方々がいるが、勝部市長の見解は。  
**回答** 反対表明している市長は、全体のごく一部である。今の時点で積極的に見解を述べるつもりはない。  
**質問** 達増知事は新聞に「違憲の法案は白紙撤回されるべきと思います」と述べているが。  
**回答** そのような考え方もあると思うが、現時点で見解を述べるつもりはない。  
**質問** 森林組合所有の大東・沖田地区にある低温倉庫は、農協系統分を含めて販売できずにいる原木乾いたけの製品が貯蔵されているが、東京電力による補償が遅々として進んでいない。市長のリーダーシップによる打開を望む声もあり、一層の努力をすべきではないか。  
**回答** 昨年12月からの5回の交渉に市も立ち合ってきたが、組合と連携して交渉が円滑に進むよう努めてまいりたい。今はなかなか広瀬社長とアポもとれない状況が続いているが、無理



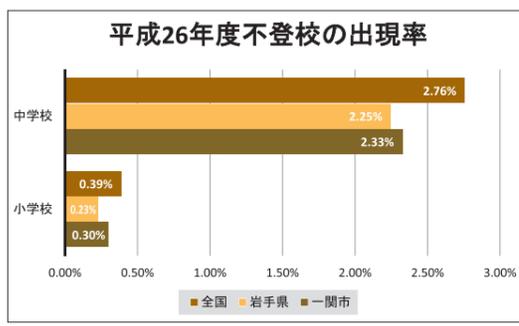
しいたけ低温倉庫

**質問** 大東摺沢地区は平成14年の台風被害、一昨年7月末の大雨によって、砂鉄川と支流流である曾慶川による大きな災害を受けた。土砂流出による被害も深刻な状況が繰り返されている。対策の進捗状況の報告を求める。  
**回答** 合流点の川口から500メートルは改修について詳細設計中、他にも抜本的対策を働きかけていきたい。治山対策についても同様である。

○虐待への対応、保護者への支援は  
○いじめの未然防止と早期発見に全力を  
○不登校児童生徒の状況は

橋本 周一 議員

**質問** 児童家庭相談室の職員体制は。また、虐待の対応内容は。  
**回答** 児童家庭相談員は現在5名で、教員免許や保育士の資格を有するなど、相談員として必要な学識経験を有する方へ委嘱している。  
平成26年度の児童虐待に関する相談を受け、関係機関による助言指導などを行った人数は17人で、身体的虐待が5人、性的虐待が4人、ネグレクト・育児放棄が7人、心理的虐待が1人となっている。  
児童虐待の未然防止に資するため乳幼児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、産後育児サポート事業、子育て支援センターでの子育て相談など保護者の支援にも取り組んでいる。  
**質問** いじめは未然防止と早期発見が重要だが、市内の小中学校での取り組みは。  
**回答** 道徳教育、体験活動を通じて、一人一人にその非を意識させること、児童会や生徒会活動をおして集団の中に正義感を満たしていくことがいじめの未然防止へとつながると考える。また、いじめの早期発見のため



日常の観察や相談活動、定期的なアンケート、教職員同士の情報共有などを組織をあげて行っていくことが必要。  
**質問** 小中学校の不登校の出現率と解決への取り組みは。  
**回答** 平成26年度の不登校児童生徒の出現率は、小学生は0.30%、中学生は2.33%で、過去3年間おおむね同様の傾向である。不登校を減少させるため、学校では3日連続欠席した児童生徒に対して家庭訪問を行うなど、早期の対応と相談に取り組んでいる。

○自治体のオープンデータ推進の取り組みは  
○健康増進対策は  
○図書館の利活用は

小岩 寿一 議員

**質問** 当市のオープンデータ推進の取り組み状況は。  
**回答** 本年2月に地方公共団体オープンデータ推進ガイドラインが公表されているので、岩手県や他の市町村の動向も情報収集しながら積極的に研究していきたい。  
**質問** 花巻市では来年1月から便でピロリ菌検査を実施する予定だが、当市でのピロリ菌検査導入の取り組みは。  
**回答** 胃がんのリスクを見るために、ピロリ菌感染の有無を調べる検査をする自治体も増えている。当市においてもがんの発症と重症化予防の意義づけの促進を目的として、現在、ピロリ菌感染検査の導入について専門医の助言をいただき検討している。  
**質問** がんの検診率向上のために、無料クーポンを郵送しても受診されない人に対して、個別に電話をかけるなどして再度受診を勧めるコール・リコールという方法があるが、当市ではこの方法を取り入れているか。  
**回答** がん受診率向上のため必要だという認識はしている。特



開館から1年4カ月を迎えた一関図書館

に40代等若い世代の受診率が低いので、ターゲットを絞りながらコール・リコール等の方法についても導入していくという考えである。  
**質問** 図書館の本についてたほりや髪の毛、ダニなどを取り除き紫外線による除菌、殺菌、消毒ができる書籍消毒機がある。  
**回答** 他市の状況等必要性も含めて調査をしてみたい。



○市の農業振興策は

たかし 議員



【質問】 急激な少子化の中で、小中学校の統合再編が進んでいるがそれに伴っていじめ・自殺・傷害事件などさまざまな弊害が起こっている。学校がなくなることによって地域の教育力が失われてきたが、対策は。

【答弁】 生きる力を育むため家庭、地域、学校、行政が一体となり地域と共に学校づくりを充実させることが必要だ。このため高齢者との交流、地域清掃や廃品回収、地域行事への参加、学校便りの発行など相互交流を図っている。また、地域協働体の構成員としてかわり、学校と地域の一層の連携が必要だ。

【質問】 統合に伴う施設の活用策はどう考えているか。

【答弁】 地域の利用見込みと施設改修、維持管理経費とのバランスが課題だが、実情や利用見込みに応じ、市の財産として有効活用を図る。

【質問】 I-LCを見据えグローバル化に対応する、教育、人材育成が喫緊の課題だ。

【答弁】 学校のみならず、地域の施設・人材あらゆる物の結集、活用が必要だ。自分たちの地域の

よしろう 議員

伝統や文化の理解を深め、多様な文化や価値観を持つ方々と共存していくことが重要だ。

【質問】 精神的豊かさ、倫理観、そういうものを育むのが文化であり、文化財である。保存利活用は。

【答弁】 指定文化財227件、歴史資料868件、民俗考古資料9875件があり市内18カ所に保管している。基礎調査は終了が詳細調査を実施して、整理分類と史料価値の評価をする。空き校舎を利用した展示公開について検討している。



展示保管されている農機具（新潟県内の施設）

【質問】 市としての農業の位置づけは。

【答弁】 農業は当市の産業の基幹をなすものであり、経済面においても重要な役割を担っている。また、農業・農村は多面的機能があることされ、人々が生活する上で大切な役割を果たしている。優良な農地の維持保全を図ることとは環境の保全や農村景観の維持につながり、様々な農業施策の展開により農家所得の向上を図ることを施策の基礎とし、農業振興を積極的に推進する。

【質問】 当市の農業の現状は。

【答弁】 市の総農家戸数は1万2838戸であり、平成12年と22年を比較すると2958戸減少している。米価下落により生産意欲が減退していることから、米に偏らない営農体系を推奨し、農業所得の確保に向け対応していく。また、農作業従事者の高齢化、担い手不足等で農地の荒廃が進んでおり、集落営農や農業法人等の組織化を推進し、営農意欲の向上と所得の確保、農地の荒廃防止に努めていく。

【質問】 一関市の農業を維持推進していくための対策は。

【答弁】 組織化や法人化により、土地の利用集積及び効率的な作付を行い、農地の団地化や単価の高い作物の導入や作付調整の実施により、収益の確保を可能とし、個人経営より柔軟な経営が行われるようにする。米価の低迷に対応する策として、飼料用米の生産拡大を進めている。昨年度と比較して約2.6倍の栽培面積となっている。国や県に対して、経営所得安定対策の維持と今後の水田活用を初めとする、未来ある農業へ展望を示すよう関係機関や団体と連携をして要望していく。



刈り取りを待つ飼料用米



○子育て支援対策は  
○選挙の投票率向上策は  
○人が生きる地域づくりは

まさる 議員



農業の振興と基盤整備をどう進めるのか

【質問】 農業は、この地域の基幹産業だが、高齢化が進み、農地が荒れている。自立した農業の推進と農業生産法人による地域の農業の推進にどう取り組むのか。

【答弁】 米や園芸、畜産の複合経営をJA平泉や関係機関と連携し取り組み、農畜産物の高付加価値化と六次産業化を進め、集落営農組織の設立を支援したい。

【質問】 農地の荒廃を防ぐため土地改良事業を進め、農業用水、特に藤崎かんばい地区の水の確保に取り組むべきではないか。

【答弁】 農地の耕作放棄地が増えており、農地中間管理事業や直接支払制度などにより、耕作放棄地の発生防止に取り組み、農業用水の確保は、受益者や土地改良区と相談し対応したい。

【質問】 道路整備の基本的な考え方は

【答弁】 広域幹線道路と生活関連道路の整備方針は、広域幹線は、拠点を結ぶ主要な道路であり、交通量や緊急性を判断し整備を進めている。生活関連道路は、緊急度や地元との協力体制を判断し計画的に整備を進めている。



藤崎かんばい・揚水機場

【質問】 子育て支援のアプリケーショントップ等の開発状況は、どのようになっているのか。

【答弁】 9月1日から、子育て支援専用のフェイスブックをスタートさせる。

【質問】 支援が必要な子供の保護者に対して、医療についての相談窓口も含めて、さらなる支援が必要ではないか。

【答弁】 療育センターの地域療育支援事業の活用と一関市乳幼児発達支援会議等を通じた、地域の領域支援のネットワーク化により、支援を行っていく。また、県立南光病院への児童精神科医の配置要望も継続して行っていく。

【質問】 選挙投票率の向上のためにも、大型商業施設等々での期日前投票を実施する考えはないか。

【答弁】 商業施設等への期日前投票所の設置は、投票率の推移をみながら、投票所全体としての見直しの中で検討していく。

【質問】 教育の観点からの地域づくりは、どのように進めていくのか。

【答弁】 地域の課題に正面から向

き合い、地域づくりを進めていくたくましい人材を育成、確保していく。

【質問】 住民自治の基盤強化の方策は、どのようにしていくのか。

【答弁】 地域づくりにあたって、自治会は最も基本となる組織であり、まさに住民自治の基盤となる組織であると認識している。各自治会の活動に対する補助や地域課題の解決や新たな取り組みに向けた話し合い等への支援を行っている。今後も、一関市民センターなどと共に、引き続き支援を継続していく。



子育て支援の中心拠点となる一関保健センター



藤野 秋男 議員

○千厩病院医師確保の見通しは  
○被保険者の国保税軽減策は

**質問** 旧東磐井地域は医師の充足率が県内でも低い地域である。特に、千厩病院の医師確保は地域医療を担う基幹病院として、欠くことのできない医療施設である。しかし、医師の数は年々減少し診療科にも影響がでており、6月末には透析などを担ってきた泌尿器科の医師が退職し、医局への勤務となっている。透析患者の皆さんから「合併症が心配」「手術のできる病院を」と訴えられた。市長は、これまでもあらゆる対応で常勤医師を確保してきたが今回の医師不在に対しどのようににかかわってきたのか。

**答弁** 泌尿器科の常勤医師不在は地域医療を守る上で喫緊の課題ととらえ、常勤医師の配置を県の保健福祉部長や医療局長に強く要望した。

**質問** 5月に国民健康保険法や高齢者医療確保法などを一括して進める医療保険制度改革関連法が成立した。これによって、入院時の食事代の値上げや大病院に紹介状なしでの受診は、初診料とは別に定額負担が新たに発生する。また、国保の運営も



地域医療を担っている千厩病院

千葉 信吉 議員

○須川の火山対策は  
○市民センターと地域協働体

**質問** 須川の火山対策について

**質問** 火山活動が全国的に活発になってきている。須川岳(栗駒山)の現状の監視体制は。

**答弁** 栗駒山は気象庁が常時観測をしている47の火山の一つで、地震計や噴火などに伴う空気の振動を計測する空震計、地面の傾きを計測する傾斜計及び望遠カメラを設置している。さらに国土地理院では人工衛星を利用し衛星測位システムを設置して24時間体制で火山活動を監視している。平成18年度から火山ガスやその他火山現象について年2回岩手大学、盛岡地方気象台そして岩手県で合同現地調査や県の防災ヘリコプターで機上観測など、現状把握を行っている。

**質問** 今後の須川岳(栗駒山)の火山対策の具体は。

**答弁** 岩手県、秋田県、宮城県3県及び関係市町村、関係機関が連携し、3月に栗駒山火山防止協議会が設置された。現在、協議会と有識者会議により火山防災マップの作成、避難計画の策定、および噴火時の応急対策等の調査研究を進めている。

**質問** 登山者の安全を考えシエ

ルターの設置を提案するかどうか。

**答弁** 関係機関と連携を図りながら設置等も含め応急対策について検討をしてまいりたい。

**市民センターと地域協働体について**

**質問** 一つの市民センターのエリアに複数の地域協働体が存在する場合の取り扱い。

**答弁** 複数の地域協働体が組織化されているのは一関地域の市民センターの管轄区域にある。滝沢分館、真滝分館など分館を本館として地域の活動拠点とする考えもある。



須川ビジターセンター



○公共施設トイレの洋式化は  
○ILCの取り組みは

佐藤 浩 議員

**質問** 公共施設のトイレ洋式化改修の方針は。

**答弁** 緊急度、必要性などを考慮しながら整備を進める。主に高齢者が利用する施設は、優先的に改修する。施設利用者からの要望もあるので、設置数の増なども含めて進めていく。

**質問** 1基当たりの改修費用は。

**答弁** 水洗化になっていないトイレを簡易水洗にする場合は40〜50万円位、水洗化の和式を洋式便器にする場合は60〜70万円位。

**質問** 6月25日にILCに関する有識者会議がまとめた中間報告への市長の見解は。

**答弁** 2つの意味がある。一つは、ILC実現に向けた課題や今後の取り組みべき方向性を公的な立場から明示されたものであり、政府の最終判断の時期が明らかになったこと。二つ目は、研究者の調査研究から、国も一緒になって集中的な調査検討することとなり、大きく前進したものと受け止めている。

**質問** ILC建設におけるメリット、デメリットは。

**答弁** 実現の意義としては、産



ILC加速器トンネルイメージ図



○いじめ問題の対応策は  
○ごみ焼却場問題の住民合意は  
○集団廃品回収事業の改善を

岡田もともみ 議員

**質問** いじめ解決の貴重な経験などを、現場の教職員が自主的に研修できるようにすることが大事ではないか。

**答弁** 各職場での研修こそ一番力を発揮するもの。現場で活用できるように教育委員会としても対応していきたい。

**教員の多忙化解消**

**質問** 国や教育委員会からの業務が忙しすぎて、児童生徒と向き合う時間がとれない。これらの多すぎる業務を整理し、教職員がはじめと向き合えるよう改善を求める。

**答弁** 市内の学校はできるだけ縮減に努めている。命を保障すること以上には、優先度を間違えぬよう指導していきたい。

**ごみ問題は市民全体で検討を**

**質問** ごみ処理問題は市民全体の課題である。市民全体で検討すべきときではないか。

**答弁** 地元の皆さんに理解は得られていないが、資源エネルギー循環型まちづくりなど、狐禅寺地区がその中心となりうる。との強い思いは変わらない。

**自主的な研修を保障すべき**

**質問** いじめ解決の貴重な経験などを、現場の教職員が自主的に研修できるようにすることが大事ではないか。

**答弁** 各職場での研修こそ一番力を発揮するもの。現場で活用できるように教育委員会としても対応していきたい。

**交付要綱見直しで事業の促進を**

**質問** 集団回収事業の実績は2年連続減少している。登録業者には、現場渡しや土日の対応をしていない事業所もあり、集団回収を取り組む団体から不便と回収業者にも奨励金を交付し、事業を促進している自治体もある。当市の要綱の改善を提案する。

**答弁** 買取り価格は、回収業者が採算を考慮して設定している。県内で回収業者に自治体が助成金を交付している事例は3市のみである。



稼働から34年目の一関清掃センター



○地場企業・商店街の振興支援  
○マイナンバー制度の問題点と課題

石山 健 議員

**地場企業商店街の振興支援は**  
**質問** 従業員10人未満の零細業者は、東日本大震災や消費税8%増税等で、仕事も減り売上げも後退している。市内全企業の約70%は小規模で成り立っている。市の登録または認定・認証されていない業者にも、仕事が行く配慮が必要である。地場の企業として努力している企業に、どのような支援策を検討しているか。  
**答弁** 雇用分野で新規高卒者のほかに、大学短大等の新規学卒者UI-Jターンの者を採用した事業主を対象に人材育成に要した経費を助成するふるさと就職支援補助金を創設した。低所得に対する子育て支援商品券と、福祉商品券の交付をしている。県内14市の中で一関市が唯一地元中小零細企業の振興施策として4000円分を市内の中小店でのみ使用できる地元専用券としており、配慮をしている。



マイナンバーに対応する市民課

**マイナンバー制度と課題**  
**質問** 10月5日から通知カードの送付が予定されているが、当市の整備状況は、どのようなになっているか。通知カードが発行される事業を重点に取り組み考えか。また、地方創生総合戦略との関係はいかに。  
**答弁** 雇用の創出、移住定住の促進、結婚出産への支援、子育て環境の充実を始め、人口減少抑制、東日本大震災からの復興、そしてILCの実現に向け、連携を行うことで、より効果が現れたいと確信している。また、この取り組みには、地方創生総合戦略に反映し、特にも県境を有する地域の統一した取り組みとし、県単位の壁を打破したい。

○中東北拠点都市の広域的連携はいかに



金野 盛志 議員

**中東北拠点都市の広域的連携はいかに**  
**質問** 宮城県北を含めた広域的な連携が、地方創生や当市の将来の地域づくりに重要と考えるが、どのような戦略で取り組む方針か。  
**答弁** 産業経済、医療福祉や教育などの施策は、単独自治体では完結せず、隣接自治体との連携が不可欠である。県際自治体として県境を意識しない発想で課題解決に取り組む。  
**質問** 広域的な連携の範囲はどのように考えているか。正式なメンバー以外にもオプゾーバーとしての参加はあるか。  
**答弁** 宮城県の栗原、登米両市と、隣接する平泉町を想定しており、このほかに気仙沼市、陸前高田市や秋田県湯沢市などの連携を強化してまいる。  
**質問** 広域連携を進めるうえで、事務局、推進体制はどのように考えているか。  
**答弁** 栗原、登米市とは先に首長会議を実施、当市が中心となることとしているが、次回の会議で正式な提案、決定としたい。  
**質問** 広域連携では、どのような



毎回好評を博している婚活イベント

な事業を重点に取り組み考えか。また、地方創生総合戦略との関係はいかに。  
**答弁** 雇用の創出、移住定住の促進、結婚出産への支援、子育て環境の充実を始め、人口減少抑制、東日本大震災からの復興、そしてILCの実現に向け、連携を行うことで、より効果が現れたいと確信している。また、この取り組みには、地方創生総合戦略に反映し、特にも県境を有する地域の統一した取り組みとし、県単位の壁を打破したい。



○定住・雇用の安定を図る行政改革を  
○指定管理職場の待遇改善をリードして

菅野 恒信 議員

**次期図書館振興計画の目標は**  
**質問** 図書館群の整備が進み、それぞれの入館者数が、対前年比で、新花泉図書館7万8227人(7.7倍増)、新一関図書館27万402人(3.3倍増)、そして、利用実績が8館合計で貸出冊数85万冊となっている。これは、大変すばらしい数字であり、振興計画が策定された平成21年度と比較すると40%の増加である。私は、今年度は100万冊に到達すると考えるが、これは全国レベルの数字で、8館全てがすばらしい図書館であることが、当市の誇るべき特徴と言える。ハード面の整備がほぼ終了し、今後はソフト面の充実がますます重要になる。新振興計画でのソフト面の中核となる職員数、資料購入費の目標数値の基本的考え方について伺う。  
**答弁** 職員配置は、全体で74人、司書については42人。現時点での蔵書冊数は77万4615点、資料購入費は1億400万円ほどとなっている。引き続き児童生徒を含めた読書環境がさらに充実するよう努める。



真柴コミュニティセンター

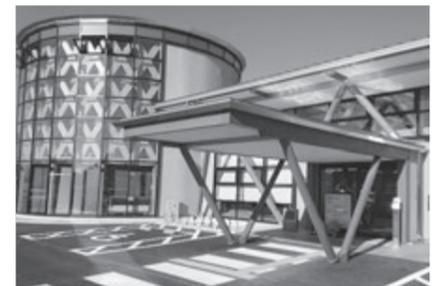
**質問** 最近の新聞に県内14市の職員の削減状況が出ているが、一関市は10年前と比べて233人、23.2%も減らしている。また来年度から第3次行政改革を策定するとの報道もある。その目的は何か。  
**答弁** 第3次行政改革は、平成28年度から5年間の計画で、財政の健全化を図るとともに、市民サービスの向上を目指す計画である。  
**質問** これまで9年間・2次に渡る市の行革が順調に進んでいると言っているが、どのような業種が民間になっているか。利用者にとってサービスはどうか。  
**答弁** 市が指定している151施設の実態を調査している。99施設から回答があり、正規職員28.5%、臨時の方が23.7%、日給と時間給47.8%という状況であった。  
**質問** 市職員の残業が多いとか休暇も取れない状況では健康管理上も、災害があった時などの救援や復興にとっても困難があり、適正な市職員配置を検討すべきではないか。  
**答弁** 市民の受益と負担・行政サービスのあり方を検討し、今後定員適正化計画を策定する。

○次期図書館振興計画の目標は  
○汚水処理率向上の取り組みは



勝浦 伸行 議員

**汚水処理率向上の取り組みは**  
**質問** 当市の汚水処理普及率は、全国平均90%、県平均77%の58%であり、かなりの遅れとなっている。持続的な汚水処理システム構築の都道府県策定マニュアルにより、概成10年の目標が示された。今回の条例案による下水道区域の縮減に伴う浄化槽区域の拡張、また、市町村設置型からの撤退は、この概成10年を進めるには、非常に厳しい条件であるが、どのような方針を検討しているのか伺う。  
**答弁** いろいろな支援策で対処する。



新花泉図書館

**質問** 当市の汚水処理普及率は、全国平均90%、県平均77%の58%であり、かなりの遅れとなっている。持続的な汚水処理システム構築の都道府県策定マニュアルにより、概成10年の目標が示された。今回の条例案による下水道区域の縮減に伴う浄化槽区域の拡張、また、市町村設置型からの撤退は、この概成10年を進めるには、非常に厳しい条件であるが、どのような方針を検討しているのか伺う。  
**答弁** いろいろな支援策で対処する。

## 緑清会

緑清会では、7月8日から7月10日までの3日間、北海道伊達市のウエルシーランド構想、旭川市市議会の議会改革、芦別市の木質バイオマス有効活用、小樽商科大学の地(知)の拠点整備事業について視察研修を行った。

### ●伊達市

「ウエルシー」という豊かさ、積極さを意味するウエルシーランド構想は、北海道の湘南といわれる温暖な気候を生かし、北海道内外から高齢者を呼び込み地域を活性化させ、人材の育成を兼ねた「人の誘致」を図るというものである。①緊急通報などのサービスを備えた賃貸型の集合住宅を民間主導で供給していること。②市有地を活用し民間事業者が造成、販売をしていること。③高齢者を対象とした会員予約制の乗り合いタクシーの導入事業など、いずれも若手の事業者を中心に官民協働で体制を作り、市がバックアップするというもの。人口減少社会に

あつて社会増、転入者を増やしている取り組みは参考になるものがあつた。

### ●旭川市

議会改革の取り組みについて、議会運営委員会委員長、前委員長の2人から直接説明を受けた。その中で議会運営の評価及び検証の実施要項を定め議員の自己評価と外部評価を実施している。特に大学教授、行政経験者等による外部評価は全国的にも珍しいとのこと。政務調査費の使用については市民の関心は高いが、議会改革についてはそれ程ではないこと。また、市民との意見交換会を常任委員会単位で所管に係るテーマをもとに行っていることなどの話が聞くことができた。

### ●芦別市

市域面積の88%が山林という豊富に存在する林地残材等を活用するプロジェクトを構想し、平成22年に総務省の緑の分権改革推進事

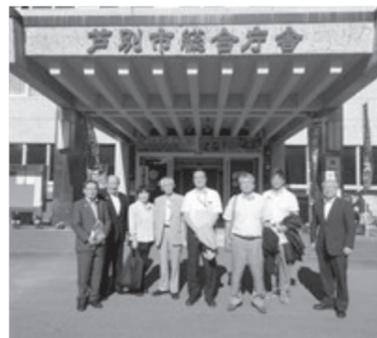
代表 沼倉 憲二  
勝浦 伸行  
千葉 満

佐藤 浩 小野寺道雄  
佐藤 雅子 小山 雄幸  
千田 恭平

業の採択を受け、木質バイオマスエネルギーの導入可能性調査を実施。収材・運搬方法、コスト算出、チップ化方法、価格、重油と比較した場合の経済性等を実証調査した結果、林地残材の賦存量に対して利用可能量は12%程度と見込み、市内で最も重油を消費していた公設民営の施設(ホテル、温泉プール等)の燃料としてチップボイラーを設置している。なお、収集した林地残材は、破碎後のチップ含水率を概ね30%にするために工場敷地内の土場で1年以上天日乾燥が必要であること。重油ボイラーはバックアップボイラーとして必要であること。チップボイ

### ●小樽商科大

地(知)の拠点整備事業は、大学等が行う地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングによる地域課題の解決、更には自治体と協働して地域振興策の立案・実施まで視野に入れたプロジェクトを文部科学省が支援するもの。小樽商科大学では、学内公募で31のプロジェクトに取り組んでいる。このうち①竹鶴政孝・リタ夫妻に関するストーリーの観光資源化プロジェクト。②キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト。③歴史的建造物の保存活用のためのファンド形成プロジェクトについて話を聞くことができた。小樽市のB級グルメの取り組みも大学の教授が中心メンバーになっていくとのことなど。大学では、学生を育てるフィールドとして地域・自治体の活用を志向していることが伺えた。



芦別市にて

## 新政会

当市の当面する課題を中心に、7月8日～10日に広島県尾道市、鳥取県伯耆町及び米子市の先進事例の調査を実施した。

### ●尾道市

地域包括ケアを先進的に実施している公立みつぎ総合病院を訪問した。平成17年に合併したが、市北部に位置し、病院は240床の規模であるが、このなかには、療養床が88床含まれている。地域包括ケアの概念は、医療にとどまらず、保健(予防)・介護・福祉を一体的に提供するシステムであり、住民が安心して住める町づくりに貢献していた。

広島県においても平成24年に地域包括ケア推進センターを全国に先駆け設置したが、地域包括ケアのシステムの手法は、その地域ごとにあることを前提に県内125生活圏に125のシステムとした。課題は医師を中心とした人

材の確保であるが、保健師を従来から病院で採用してきた結果、大きな戦力となっており、さらに職員の大部分は、正職員としている(臨時職員は、基本的には個人の希望)。

当市においても、高齢化が進んでおり、地域包括ケアのさら

なる充実強化を図る必要を感じた。

### ●伯耆町

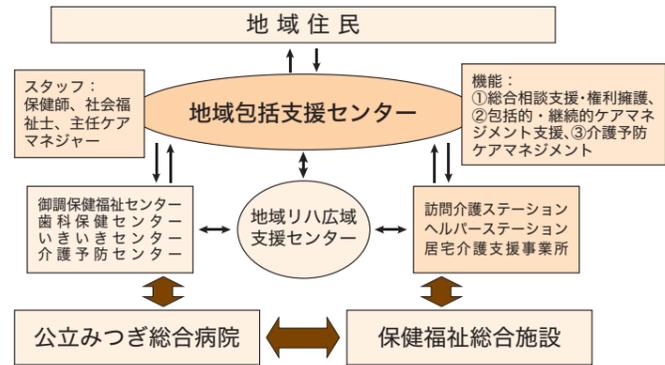
ごみ減量化の3割削減(施設の容量との関係)を目標とし、使用済紙おむつの燃料化に取り組んだ。試行錯誤を重ね、現在では、一日当たり150キログラムのペレットとなり、温泉施設の燃料とすることに成功した。総事業費は数千万円であり、費用対効果も十分採算がとれる。従来、紙おむつは事業系のごみ

### ●米子市

地方創生等について調査を行った。米子市では、周辺自治体と連携のための組織、予算を設け、県際を超えた広域的な戦略を実施している。総合戦略は10月を目途に策定予定であるが、観光定住、婚活など、この広域的な対応が柱になるものと考えていた。移住のお試し体験や県外からの就職のための支援制度があり、大いに参考となった。

8月末からは決算を中心とした9月議会、そして、28年度当初予算(新たな総合計画の初年度、地方創生)などに、今回の調査の成果を反映してまいりたい。

地域包括支援センター(尾道市御調町)



紙おむつの燃料化を視察

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

# 会派調査研究報告

視察日 7月7日～10日

## ●北海道函館市

### 「函館市地域交流まちづくりセンター」について

西部地区の賑わいと潤いを創出するためオープンした。指定管理者制度を導入し、NPOサポートはこだでグループに5年間の期間で委託した。主な事業として、市民活動支援事業、社会参加促進事業、移住サポートデスク、定住化サポートセンターなどであり、提案事業として、情報発信、情報誌発行、おすすめ散策ルート、各種講座の開催、喫茶の運営などを実施している。



函館市地域交流まちづくりセンターにて説明を受ける

運営費は、市からの委託料が、年間約4000万円と利用料金約700万円で運営し、月平均1万人以上の利用者がある。市民の幅広い活用により、多様な交流活動の場として提供している。視察に行った際にも様々な形で利用されており、交流の場として有意義な施設と感じた。

## ●苫小牧市

### 「まちなか再生総合プロジェクト事業」について

人口増加に伴う市街地の拡大整備や商業施設等の郊外立地等の消費者動向の変化により、中心市街地の衰退が続いてきた。そこで「プロジェクトチーム」を立ち上げ、意見交換等を通じて出された様々な意見・提案を踏まえ「まちなか再生総合プロジェクト パート1」を策定した。まちづくりを見直すという基本理念に基づき、まちづくりに携わる人材の育成やネットワークの強化に取り組んでいる。将来の人口減少・超高齢化

社会に対応した「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、まちなかを暮らしやすい生活空間へと充実させ、定住人口や交流人口の増加を目指した取り組みを行っている。まちなかは、これまで様々な投資が蓄積されており、多様な都市機能も集積しているため、高齢者にやさしい暮らしやすい生活環境が提供できるという考え方も納得できる点であった。

## ●滝川市

### 「未来へつなぐ市民力推進事業」について

市民活動と市役所の仕事をつなぐシステムとして「まちづくりセンター」を設立した。市民の感心を高め市民活動を支援するため、市民税1%を活用するシステムを創設した。これまでの補助金を統合し、未来へつなぐ市民税1%事業補助金として発足し、その後「未来へつなぐ市民力推進事業補助金」として進めている。対象事業としては2

事業としている。行政まかせではなく、市民の意識を高める事を目指し、市民5人による審査委員会を作り、地域性・計画性・公益性・発展性・独自性・団体の熱意などを審査し決定している。

## ●留萌市

### 「農業と福祉の連携による6次産業化事業の取り組み」について

留萌市の農業は稲作が主であり、農家の高齢化や後継者不足などによる戸数の減少など地域社会の機能低下という課題を解決するために、農林水産業振興基本計画で、「留萌ならではを創造する農林水産業」という4本柱の政策を立てて進めている。その中で農業と福祉の連携による6次産業に取り組んでいる。市内で生産された農産物の付加価値向上と農業生産の振興と障がい福祉サービス事業所利用者の就労や活動の支援を結びつけ、幌糠地区の活性化を目指して事業を進めていた。

# 日本共産党一関市議団

代表 菊地 善孝  
石山 健  
岡田もとみ 藤野 秋男  
菅野 恒信

## 県医療局へ要望を実施

7月7日、岩手県医療局へ「県立千厩病院の泌尿器科、眼科の常勤医師確保を求める要望書」を提出し、医療局長と懇談をしました。

同病院の医師確保は、地域医療を担う病院として旧東磐井地域のの人たちにとって欠くことのできない医療施設です。ところが、6月をもって泌尿器科の医師が退職したことから、不在となっています。

透析患者への診療を担っていたこともあり事態を深刻にとらえ、岩手県医療局長八重樫幸治氏に、医師を速やかに配置するよう求めたものです。

また当日は、県立磐井病院の眼科医師が8月から2人体制となることから、千厩病院の診療再開も求めました。対応した医療局長は、泌尿器

科常勤医師の配置は非常に困難だが、診療回数は増やしていくと答弁しました。

眼科診療の再開については前向きに検討するとし、9月から週2日の診療が始まっています。以下は会派で要望した内容です。

岩手県医療局長 八重樫幸治 殿

県立千厩病院の泌尿器科、眼科の常勤医師確保を求める要望書

地域医療進展のために、日夜ご努力頂いていることに感謝申し上げます。

さて、一関市内の旧東磐井地域の基幹病院として、その役割を担っている千厩病院は深刻な医師不足の状態が続いています。特に、同地域唯一の透析医療に当たってきた泌尿器科医師が

6月末で退職し、常勤医師不在のなか透析患者80人（年間述べ9447人）に対応せざるをえない状況です。関係者に大きな不安が続いています。

また、千厩病院における眼科診療は、2008年1月より休止しております。

現在、同地域唯一の開業医の方は高齢で健康に留意しながら、週4日（内2日は半日）診療を行って頂いています。

高齢化が進む地域は、交通手段も少なく千厩病院による早急な再開が必要なことから、以下の事項について要望いたします。

要望事項  
1、不在となった泌尿器科の常勤医師を配置すること  
2、休診している眼科の再開に努力すること



県医療局長と懇談する市議団

# 市民と議員の懇談会 を開催します

一関市議会では、今年度も下記の日程で『市民と議員の懇談会』を開催いたします。議会から議員が各地域にお伺いをして、議会報告や、議会、市政等について、市民の皆様方と率直な意見交換ができればと願っております。

今年度は、どなたでも自由に参加できる「一般参加の部」と特定の団体との懇談を行う「団体の部」とに分けて開催します。

多くの皆様のご参加をお待ちしておりますので、お問い合わせの上、ご参加くださいますようお願い申し上げます。



平成 26 年度市民と議員の懇談会より

○一般参加の部 どなたでも参加できます。ご都合のよい会場へお気軽にいらしてください。

日	時	会場名	担当班
11月11日(水)	午前10時～正午	花泉総合福祉センター	2
11月15日(日)	午前10時～正午	一関学習交流館(赤荻)	4
11月15日(日)	午後1時30分～3時	川崎市民センター	1
11月21日(土)	午前10時～正午	大東コミュニティセンター	4
11月21日(土)	午後2時～4時	東山地域交流センター	1
11月22日(日)	午前10時～正午	室根曲ろくふれあいセンター	5
11月22日(日)	午前10時～正午	藤沢市民センター	3
11月22日(日)	午後1時30分～3時30分	千厩市民センター	3
11月22日(日)	午後2時～4時	関が丘コミュニティセンター	2
11月23日(祝)	午前10時～正午	一関市民センター滝沢分館	5

○団体の部 団体の方が懇談対象です。

懇談団体	日	時	会場名	担当班
花泉町行政区長会	11月11日(水)	午後2時～4時	花泉支所	2
一関商工会議所青年部、一関青年会議所	11月15日(日)	午後2時～4時	一関市役所	4
ドンと市かわさき協同組合	11月15日(日)	午後4時～6時	川崎市民センター	1
大原自治公民館等連合会、大東町婦人協議会等	11月21日(土)	午後2時～4時	大原市民センター	4
東山地域小中学校PTA会員	11月21日(土)	午後6時～8時	東山地域交流センター	1
室根地域保育園・小中学校PTA会員	11月22日(日)	午後1時～3時	室根曲ろくふれあいセンター	5
千厩町まちづくり団体連合会	11月22日(日)	午後4時～6時	千厩市民センター	3
農協青年部・認定農業者の会	11月22日(日)	午後6時～8時	一関市役所	2
一関地域小中学校PTA会員	11月23日(祝)	午後1時30分～3時30分	一関市役所	5
藤沢町住民自治協議会	11月29日(日)	午後1時30分～3時30分	藤沢市民センター-黄海分館	3

○議員班編成名簿

班名	班長	班員
1班	菊地善孝	小野寺道雄 千葉満 菅原啓祐 佐藤弘征 小岩寿一
2班	沼倉憲二	武田ユキ子 藤野秋男 千葉信吉 槻山隆 那須茂一郎
3班	石山健	岩淵善朗 佐藤浩 千田恭平 岩淵一司 岩淵優
4班	千葉幸男	勝浦伸行 菅野恒信 佐藤雅子 金野盛志 橋本周一
5班	及川忠之	岡田もとみ 小山雄幸 佐々木清志 佐々木賢治

## 常任委員会活動報告

### 産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行



県への要望の様子

●農業農村整備事業予算確保要望  
平成27年度の予算は、当初の見通しの約60%程度であり、ほ場整備事業等の計画に大きな支障が生じている。このため、6月定例議会でも、国や県に対して予算確保を求め意見書を委員会の総意として提案し、可決となった。  
さらに、地域の声を届けるため、9月3日に県及び国に議長、副議長、本委員会正副委員長で要望を行った。



市野々地区の被害状況

●大雨災害調査  
市内の西部では、9月11日に総雨量が200ミリを超え、1時間の雨量も30ミリを超え、農地や農業用施設が被災した。この被災状況の調査を委員会として10月5日に行った。  
稲刈り前の災害であり、大きな影響が心配される。このため、災害共済を含め、あらゆる制度を活用し、早期の復旧を図ることを当局に申し入れた。  
災害復旧の査定(国において補助の該当の有無)が11月から始まり、来年の作付けに間に合うよう復旧の予定である。  
改めて、『多面的機能支払』制度等による水路等の日常の維持管理が重要と認識した。

### 常任委員会・議会運営委員会名簿

常任委員及び議会運営委員の任期が満了したため、新たに委員を選任しました。  
◎委員長 ○副委員長

#### 常任委員会

総務常任委員会(定員8人)

○槻山 隆  
◎小野寺 道雄  
及川 忠之  
佐藤 善浩  
菊地 弘孝  
佐藤 清志  
佐々木 清志

産業経済常任委員会(定員7人)

◎勝浦 伸行  
○岩淵 憲二  
沼倉 憲二  
藤野 秋男  
金野 盛志  
橋本 周一  
小野 寺道雄  
菅野 恒信  
佐藤 雅子  
千葉 信吉  
岩淵 善朗  
岩淵 一司  
岩淵 優

#### 議会運営委員会

教育民生常任委員会(定員8人)

石山 健  
岩淵 一司  
菅原 啓祐  
佐藤 雅子  
菅野 恒信  
○岩淵 善朗  
◎菅野 恒信  
岡田 もとみ  
佐々木 賢治  
小岩 寿一  
千田 恭平  
千田 信吉  
武田 ユキ子

建設常任委員会(定員7人)

◎沼倉 憲二  
○金野 盛志  
岩淵 善朗  
岩淵 一司  
岩淵 優  
○菅野 恒信  
◎佐藤 雅子  
佐藤 清志  
佐々木 賢治  
小岩 寿一  
千田 信吉  
千田 恭平  
武田 ユキ子

(議会だより第41号の訂正について)  
27ページ 市民の声コーナーの寄稿者氏名に誤りがありました。正しくは「山崎司朗さん」でした。訂正し、お詫びを申し上げます。



# 市民の声

ご意見等をお寄せいただきまして、ご紹介します。

## 大家族で暮らして



みうら あき  
三浦 亜紀さん  
(一関市川崎町)

千厩町から嫁いで、2人の子どもに恵まれ、大家族で暮らしています。

祖父、祖母、父、母、私たち夫婦と子ども2人、叔父さん2人と10人家族です。子どもは、幼稚園へ入園してはいますが、家族全員で育児に協力してもらって安心して子育てができる環境です。

市では、中学生までの医療費の無償化を実施し、子育て環境に取り組んでいることに感謝しています。しかし、子育てのための経済的負担は少なくありません。今後も子育て環境の充実を期待しています。

## 地域の商店街を支える取り組みを



おの であら こと  
小野 寺 子 さん  
(一関市藤沢町)

市内各地域では秋のいろいろなイベントがこれから開催されます。藤沢町では10月11日にスポーツレクリエーションがありますが、近年は出場者を集めるのさえ大変という状況です。30年以上も前に初めて参加した時は、中学校の広い校庭(現運動広場)は人で埋めつくされ、地区ごとに昼食を持ち寄り子供から大人まで楽しんだ一日でした。まさに町民総参加の大イベントで、あのエネルギーを肌で感じた感激は忘れられません。

しかし現在の人口減少、生活スタイルの変化を考えればこれもどうしようもないことだと感じています。人口規模で成り立つ商店街を見れば、どの店も人が来ない、売れない、商品を充実させられないの悪循環です。4年前の大震災の時は、大型店やコンビニが十分に機能せず、地元の小さな商店の必要を改めて認識する機会でもありました。厳しい時代ではありますが、商店街をお店側だけでなくお客さんの側からも守っていくべきだと思います。

## 【表紙解説】

9月6日に飛ヶ森キャンプ場(千厩町奥玉地区)においてとびがもり水車音楽祭が開催されました。

生憎のくもり空でしたが、音楽を奏でる水車と地元の郷土芸能団体や子供たちとの共演、プロミュージシャンによる「音楽水車プロジェクト」による「音楽水車プロジェクト」の演奏など音楽にあふれた一日を過ごしました。また、小さな子供たちは、竹を縦に割って作ったコースで「まつぼっくりレース」も楽しみました。

## あとかき

我が家の秋の一大イベントである稲刈りも終わり、ほっと一息。

須川の山はだいぶ色づいており、日に日に山頂から麓におりてくる紅葉を眺めながら、秋の深まりを身をもって感じています。スポーツの秋、読書の秋、食欲の秋：皆さんはどんな秋をお過ごしですか。

11月中旬から下旬にかけて市民と議員の懇談会を開催します。議員全員が、地元の皆様の声を聴ける貴重な機会と思っております。ぜひ、会場へいらしてください。

委員長 橋本 周一

## 議会報編集委員

- 委員長 橋本 周一
- 副委員長 千葉 信吉
- 委員 菅野 恒信
- 委員 小岩 寿一
- 委員 那須 茂一郎
- 委員 佐藤 盛浩
- 委員 金野 志満
- 委員 千葉 満



印刷/トーパン印刷機



発行/岩手県一関市議会  
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号  
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。